

# 教育委員会制度「改革」

# 教育行政が 市長主導型になるのでは・・・

週刊

市議会報告

日本共産党

2015年8月24日

第1336号

【発行】

日本共産党  
浦安市議団  
☎ & F A X  
350-1243



市議会議員  
元木美奈子

入船 4-37-14  
☎ 355-8526  
minamotonton@  
jcom.home.ne.jp



市議会議員  
美勢 麻里

北栄  
2-3-16-203  
☎ 354-9269  
m5mise@jcom.  
home.ne.jp



安倍政権の下で「教育委員会制度」が半世紀ぶりに変わり、二つの点で制度改悪が施されました。日本共産党は6月議会の一般質問で、松崎市長が制度改定をどのように受け止めているのか、教育行政に対する市長の関与の今後の在り方などについて質問しました。

## 二つの制度改悪

教育委員会はこれまでは首長から独立した執行機関であり、首長の指揮監督を受けることはありませんでした。

ところが、教育委員会の自主性を奪い、首長主導型の地方教育行政への転換をねらって、次の2点で制度改定がおこなわれました。

■すべての自治体に教育の基本計画である「教育大綱」の策定を義務付け、その策定の権限を首長に与えたこと

■教育委員長を廃止して「新教育長」に権限を統合し、その「新教育長」を首長の直接任命としたこと

### 総合教育会議事務局

## なぜ、市長部局に置くのか？

「教育大綱」の策定には、総合教育会議の開催が不可欠です。

総合教育会議に係る事務局は教育委員会事務局に置くことも可能とされていますが、浦安市の場合、市長公室「企画政策課」に置きました。

「総合教育会議は、首長サイドの機関ではない、あくまでも対応平等な二つの機関の協議体である」「市長が暴走しないようにする必要があ

る」という日本共産党の指摘に対し市長公室長は「総合教育会議は民意を反映した教育行政を推進していくための協議・調整の場として設置されている」と答え、「改正法ではお互いがその結果を尊重し、事務を執行すると規定されている」「改正法の趣旨にもとづき取り組んでいく」と強調しました。

## 日本共産党

## 「政治家は教育の 中身にかかわる べきではない！」

法改定によって、これまで以上に市長部局の意向が教育行政に反映される仕組みがつけられました。

日本共産党は、「教育大綱」に何をどう書き込むのか、「総合教育会議に市長がどのように関与するのか」と質問し、「政治家は教育の中身に関わるべきではない」と指摘し、市長の考えを質しました。

松崎市長は「無用な心配をされない方がいいのではないか」などと答え、「地方公共団体の長がこれまで以上に教育の中身ではなく、教育行政に関わることで、より民意を反映した教育行政をすすめることが求められている、法の趣旨に則り、市長が担うべき責任を最大限果たしていく」などと答えました。

を反映した教育行政をすすめることが求められている、法の趣旨に則り、市長が担うべき責任を最大限果たしていく」などと答えました。

### 教科書採択、 教職員人事など―― 議題にすべきでない！

日本共産党は、総合教育会

議の議題で何を取り扱うべきか、ルール作りが必要ではないか」と指摘し「教科書採択、個別の教職員人事など、特に政治的中立性の要請が高い事項については、協議の議題とすべきではない」と主張し、市長の認識を伺いました。松崎市長は「協議議題とすべきではない」とされる事項に

ついて、個々の教職員人事や教科書採択、こういったことは、国の方からも通達されている」と答えました。



## 部分補強・耐震シェルター 耐震ベッドにも助成金

日本共産党市議団は8月21日、地震に強いまちづくりのために、耐震改修促進事業を実施し、住宅的部分的補強や耐震シェルター・耐震ベッド設置工事にも助成金を支給している新潟県長岡市を訪問しました。

## 長岡市の 耐震改修促進事業

### 視察

昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震診断・改修に対する助成金支給事業は、浦安市も実

施しています。しかし、せっかく制度化しても、それが積極的に市民に活用されていません。住宅の耐震化率を高めるためには、どうすればよいのか、長岡市の取り組みは参考にできないのかどうかを調査することが視察の目的でした。

### 診断が改修に 結び付かない！

制度が始まってから10年、耐震診断は1044軒、そのうち耐震改修の実施は169軒。部分補強が実施されるこ

とになってから5年ですが、その実績はわずか2軒、耐震ベッド・シェルター設置工事の実績はまだないという説明でした。

長岡市でも耐震診断をおこなっても改修に結び付かない実態が紹介されました。その原因について、①中越地震から10年が経ち、危機感が薄れていること、②対象の住宅は、建設から34年が経過し耐震改修よりも建て替えるを判断する人が多いこと、③住宅所有者の高齢化が進み、改修まで踏み切れないこと、④耐震改修工事に伴い、その他のリフォームも必要になり、お金がかかることなどを挙げています。日本共産党は、長岡市の視察で明らかにされた課題などをさらに調査し、住宅の耐震化促進を今後も浦安市に働きかけていきます。

## 改選から3ヶ月 新会派の結成

市議会改選からわずか約3ヶ月しか経っていないにもかかわらず、7月31日付で市議会会派の異動届が出され、翌日8月1日には新会派結成届が市議会事務局に出されました。

会派【自民党無所属クラブ】異動  
辻田明・深作勇・岡本善徳・宝新  
西川嘉純・宮坂奈緒  
新会派【かがやき】結成  
末益隆志・小林章宏・毎田潤子